

平成28年度当初予算案について

H28.2.15

1 予算編成の基本姿勢

日本経済は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復や生産活動が弱含みのところもあり、中国経済の減速など足元の経済情勢のリスク要因や、TPP（環太平洋パートナーシップ）の発効を踏まえた手続きの本格化など、取り巻く情勢は激しく変動している。

政府では、財政健全化を進めつつ、TPP等を踏まえた経済再生や地方創生に直結する取組を喫緊の重要課題として位置づけ、平成27年度補正予算と一体化した対応が進められている。

鳥取県として、このような動きや県経済の動向に機敏に対応しながら、元気な鳥取県を創り出していくため、平成27年度臨時補正予算と平成28年度当初予算をあわせ、一体として機動的な財政運営を実現することで、切れ目なく有効な対策を講じることとした。

平成28年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、実質的に前年度と同水準が確保された。しかしながら、地方交付税の別枠加算が平時モードへの切り替えの観点から廃止され、歳出特別枠についても半減されるなど、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、公債費負担や社会保障関係経費など義務的経費の大幅増と重なって予算編成における制約をさらに高めた。

このような状況下での予算編成となったが、「響かせようトットリズム」、「産業と雇用で開く未来」、「絆のある暮らし」、「人財こそ鳥取の宝」をテーマに、とっとり元気づくりの本格展開に向けた施策について積極的な予算計上を行った。

結果として予算総額は、3,491億円、前年度（知事選後の肉付け予算（6月補正後））との対比で1.1%減（40億円）となる平成28年度当初予算案を編成した。

なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」について、基金残高は下限である300億円を確保しつつ、実質的な借入金残高は目標達成に向けて着実に減少するとともに、当初予算編成時の目標であるプライマリーバランスについて、堅実に黒字を達成することができた。

財政指標	H28当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	300億円	300億円（30年度末）
実質的な借入金残高	3,027億円	3,000億円以下（30年度末）
プライマリーバランス	4.6億円黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

予算規模：3,491億円（前年度6月補正後 3,531億円、40億円、1.1%）
（前年度当初予算 3,336億円、+155億円、+4.6%）

全体テーマ「とっとり元気づくりの展開」

【27年度2月臨時補正予算とあわせ、一体的な取組を実施】

平成27年度2月臨時補正予算と平成28年度当初予算をあわせ、一体として機動的に財政運営を行うことで、「とっとり元気づくりの展開」など喫緊の重要課題に対応。

主な増減要因

【増額】

鳥取元気づくり推進基金設置事業：30億円（+30億円） 公債元金：559億円（+22億円） 地方消費税清算金：92億円（+11億円） 鳥取県版経営革新総合支援事業：15億円（+11億円） 地方消費税交付金：111億円（+9億円） 鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業：8億円（+8億円） 鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務：8億円（+8億円） 鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金：8億円（+7億円） 公立高等学校就学支援事業：12億円（+4億円） 介護保険運営負担金事業：85億円（+3億円） 八橋警察署庁舎移転整備事業：9億円（+3億円）

【減額】

受託発掘調査事業：13億円（-45億円） 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金：0（-19億円） 公債利子：75億円（-13億円） 病々連携による東部医療圏高度化推進事業：0（-8億円） 県立米子東高等学校改築整備事業費：8億円（-6億円） 鳥取県地域医療再生基金事業：0（-5億円） 緊急雇用創出事業：0（-5億円） 県政選挙費：0（-4億円）

歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H28年度	H27年度 6月補正後	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	349,072	353,102	4,030	1.1	
主 な 一 般 財 源	県 税	52,639	51,026	+ 1,613	+ 3.2
	地方法人特別譲与税	8,332	9,436	1,104	11.7
	地方交付税	138,389	138,584	195	0.1
	県 債	41,394	44,236	2,842	6.4
	臨時財政対策債	17,179	19,978	2,799	14.0
	臨時財政対策債除き	24,215	24,258	43	0.2
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	155,568	158,562	2,994	1.9
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	216,539	219,024	2,485	1.1
	繰越金	2,000	3,469	1,469	42.3

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H28年度	H27年度 6月補正後	比 較	【参考】H28年当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,001
減債基金	10,700	7,800	2,900	12,776
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	12,100	9,200	2,900	30,018

歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H28年度	H27年度 6月補正後	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	349,072	353,102	4,030	1.1
一般事業	301,854	301,937	83	0.0
うち公債費	63,495	62,656	+ 839	+ 1.3
公共事業	47,218	51,165	3,947	7.7

- ア 一般事業 3,019億円 (前年度6月補正後 3,019億円、増減なし)
 (前年度当初予算 2,944億円、+75億円、+2.5%)
 社会保障関係費が20億円増、公債費が8億円増、人件費が24億円増となるなど、義務的経費の増加に加え、地方消費税に係る清算金・交付金などの法定経費が増加した。
 県内企業の設備投資需要への対応や、子ども・子育てを応援する事業、地域人材の育成事業など、鳥取元気づくり推進基金の新設と併せて事業費が増加した。さらには、鳥取県緑の産業活力創出プロジェクト事業や木造公共施設等整備事業、水産養殖企業立地支援事業など、農林水産業の関連事業が増加した。
 なお、山陰道鳥取西道路整備に係る発掘調査が一段落したことから事業費が大幅に減少したほか、地域医療再生基金事業や緊急雇用創出事業など、これまでの国経済対策に伴う基金事業の終了により、事業費が減少した。

<523億円> 平成27年度2月臨時補正予算を含む金額

- イ 公共事業 472億円 (前年度6月補正後 512億円、40億円、7.7%)
 (前年度当初予算 392億円、+80億円、+20.5%)

国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても山陰道鳥取西道路の未開通区間の平成29年度供用を確実なものとするため事業進捗を最大限図るとともに、鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
 さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても、早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路、江府道路)
 また、自然災害に対応するための事前防災・減災対策の観点から、河川・堤防診断や土砂災害に係る情報基盤整備を図るための予算についても積極的に計上した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	22	23*	24	25	26	27*	28
本県当初予算	1.3	(0.3) 3.7	0.9	+0.1	+2.3	(+4.5) 1.3	1.1
地方財政計画	0.5	+0.5	0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6
国の予算	+4.2	+0.1	2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4

注) *印の年度の本県当初予算は骨格。上段()は肉付け後。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 44.9億円

<歳出>

・社会保障関係費 482.9億円（うち一般財源407.9億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H28年度	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	200.2	29.8	13.8	156.6
社会保険（国保、介護保険等）	137.8	0.1	1.0	136.7
保健衛生（医療施策、健康増進等）	144.9	11.3	19.0	114.6
	(462.5)	(45.0)	(30.4)	(387.1)
合 計	482.9	41.2	33.8	407.9
その他関連する臨時経費	(21.6)	(3.8)	(13.5)	(4.3)
	7.4	4.3	0.1	3.0

合計欄の上段（ ）は平成27年度6月補正後予算額。

臨時経費は、終期設定のある基金事業や臨時的に単年度のみ実施する事業。

消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。